

財 務 諸 表

第 1 9 期事業年度（令和 4 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

目 次

財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表	1
2 損 益 計 算 書	3
3 純 資 産 変 動 計 算 書	4
4 キャッシュ・フロー計算書	5
5 利益の処分に関する書類（案）	6
6 注 記 事 項	7
7 附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(6) 引当特定資産の明細	16
(7) 出資金の明細	16
(8) 長期貸付金の明細	16
(9) 借入金の明細	16
(10) 国立大学法人等債の明細	16
(11) 引当金の明細	17
(12) 資産除去債務の明細	17
(13) 保証債務の明細	17
(14) 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	29
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	30
(24) 科学研究費助成事業等の明細	31
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(26) 関連公益法人等に関する明細	33

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		10,162,870	
建物	34,014,367		
減価償却累計額	△ 20,293,456		
減損損失累計額	△ 7,823	13,713,087	
構築物	1,400,012		
減価償却累計額	△ 1,012,173		
減損損失累計額	△ 39	387,799	
工具器具備品	20,851,226		
減価償却累計額	△ 14,919,205	5,932,020	
図書		1,379,289	
美術品・收藏品		16,608	
船舶	12,947		
減価償却累計額	△ 12,582	364	
車両運搬具	47,321		
減価償却累計額	△ 47,321	0	
建設仮勘定		1,018,572	
有形固定資産合計		32,610,612	

2 無形固定資産

特許権		28,785	
ソフトウェア		0	
特許権仮勘定		64,436	
その他の無形固定資産		1,006	
無形固定資産合計		94,227	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,800,340	
投資その他の資産合計		1,800,340	

固定資産合計

34,505,180

II 流動資産

現金及び預金		9,809,802	
未収学生納付金収入		6,354	
未収附属病院収入	5,156,739		
徴収不能引当金	△ 34,755	5,121,984	
その他の未収入金		2,012,335	
たな卸資産		17,328	
医薬品及び診療材料		444,403	
前払費用		50,420	
未収収益		5,350	
その他流動資産		1,504	

流動資産合計

17,469,485

資産合計

51,974,665

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	574,259	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	85,436	
長期借入金	10,031,578	
長期リース債務	1,290,387	
引当金		
退職給付引当金	365,766	
資産除去債務	48,776	
固定負債合計		<u>12,396,203</u>

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	12,894	
預り施設費 (注)	390,142	
寄附金債務 (注)	1,993,527	
前受受託研究費 (注)	608,341	
前受共同研究費 (注)	253,325	
前受受託事業費等 (注)	41,515	
前受金	17,228	
預り金	245,507	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	53,322	
一年以内返済予定長期借入金	1,204,138	
未払金	6,350,953	
リース債務	360,358	
資産除去債務	3,150	
未払費用	415,704	
未払消費税等	24,470	
引当金		
賞与引当金	370,257	
流動負債合計		<u>12,344,836</u>
負債合計		24,741,039

純資産の部

I 資本金

政府出資金	14,099,849	
資本金合計		14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金	15,092,136	
減価償却相当累計額 (注)	△ 8,535,632	
減損損失相当累計額 (注)	△ 8,213	
利息費用相当累計額 (注)	△ 11,239	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 1,157,170	
資本剰余金合計		5,379,880

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	3,829,867	
当期末処分利益	3,924,029	
(うち当期総利益)	(3,924,029)	
利益剰余金合計		7,753,896

純資産合計		<u>27,233,626</u>
負債純資産合計		<u>51,974,665</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		453,645	
研究経費		1,159,847	
診療経費		16,897,096	
教育研究支援経費		209,846	
受託研究費		449,747	
共同研究費		214,723	
受託事業費等		125,250	
役員人件費		95,369	
教員人件費			
常勤教員人件費	3,889,178		
非常勤教員人件費	91,200	3,980,379	
職員人件費			
常勤職員人件費	7,286,728		
非常勤職員人件費	2,676,310	9,963,038	33,548,943
一般管理費			637,790
財務費用			
支払利息		49,974	49,974
経常費用合計			34,236,708
経常収益			
運営費交付金収益(注)			5,780,832
授業料収益			577,848
入学科収益(注)			58,712
検定料収益			18,902
附属病院収益			25,177,403
受託研究収益(注)			518,609
共同研究収益(注)			265,876
受託事業等収益(注)			126,666
寄附金収益(注)			425,220
補助金等収益(注)			2,049,032
施設費収益			162,557
財務収益			
受取利息		5,355	5,355
雑益			
財産貸付料収入		67,602	
講習料収入		25,538	
版權料・特許料収入		3,716	
手数料収入		1,520	
研究関連収入		96,683	
その他の雑益		94,609	289,670
経常収益合計			35,456,688
経常利益			
			1,219,980
臨時損失			
固定資産除却損			53,756
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		1,155,960	
資産見返寄附金戻入(注)		331,023	
資産見返物品受贈額戻入(注)		1,132,926	
補助金等収益(注)		0	
還付消費税		16,580	2,636,491
当期純利益			
			3,802,715
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			
			121,313
当期総利益			
			3,924,029

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

減価償却相当額	△ 513,211		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	△ 806		
除売却差額相当額	△ 31,506		
賞与引当増加相当額	△ 11,516		
退職給付引当増加相当額	194,193		
小計		△ 362,846	
施設費収益相当額		1,105,917	
その他		674,125	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			5,341,224
(科学研究費助成事業等に関する注記)			
当期受入額			350,274
当期支出額			387,581

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究診療 環境整備積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期純利益		利益剰余金合計
当期末残高	14,099,849	14,099,849	13,316,266	△ 8,272,966	△ 8,213	△ 13,007	△ 883,168	4,138,910	932,817	1,378,987	932,890	1,382,019	-	4,626,714	22,865,474
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	1,105,917	-	-	-	-	1,105,917	-	-	-	-	-	-	1,105,917
固定資産の除売却	-	-	△ 4,172	246,667	-	-	△ 274,001	△ 31,506	-	-	-	-	-	-	△ 31,506
減価償却	-	-	-	△ 513,211	-	-	-	△ 513,211	-	-	-	-	-	-	△ 513,211
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 806	-	△ 806	-	-	-	-	-	-	△ 806
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	3,877	-	2,574	-	6,451	-	-	-	-	-	-	6,451
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	4,625,306	-	△ 4,625,306	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,407	-	-	△ 1,407	△ 1,407
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 932,817	△ 1,378,987	3,693,823	△ 1,382,019	-	-	-
(2) その他															
当期純利益（又は当期純損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,802,715	3,802,715	3,802,715	3,802,715
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	674,125	-	-	-	-	674,125	△ 795,438	-	-	121,313	121,313	△ 674,125	-
当期変動額合計	-	-	1,775,870	△ 262,666	-	1,767	△ 274,001	1,240,969	2,897,050	△ 1,378,987	△ 932,890	2,542,009	3,924,029	3,127,182	4,368,151
当期末残高	14,099,849	14,099,849	15,092,136	△ 8,535,632	△ 8,213	△ 11,239	△ 1,157,170	5,379,880	3,829,867	-	-	3,924,029	3,924,029	7,753,896	27,233,626

(注1) 会計基準変更による残高の変動

令和3事業年度末の狭義の資本剰余金の残高は12,433,097千円であり、ここから除売却差額相当累計額△883,168千円を独立掲記することにより、令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の期首残高13,316,266千円となります。

(注2) 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は932,890千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,382,019千円、令和3事業年度末における前中期目標期間繰越積立金の使用残額932,817千円及び目的積立金の使用残額1,378,987千円を加えると、積立金は4,626,714千円となります。

2 この積立金4,626,714千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は4,625,306千円であり、差し引き1,407千円は国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,742,843
人件費支出	△ 14,356,555
その他の業務支出	△ 597,547
運営費交付金収入	5,793,727
授業料収入	533,112
入学料収入	53,072
検定料収入	18,902
附属病院収入	25,049,061
受託研究収入	640,943
共同研究収入	404,131
受託事業等収入	149,587
補助金等収入	1,919,169
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 5,491
預り金の増減額	△ 39,494
寄附金収入	581,389
その他の収入	272,995
小計	3,674,160
国庫納付金の支払額	△ 1,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,672,752

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 3,500,000
定期預金の払戻しによる収入	4,500,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,869,176
無形固定資産の取得による支出	△ 20,130
施設費による収入	1,018,499
小計	△ 1,370,807
利息及び配当金の受取額	6,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,364,436

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 260,466
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 61,767
長期借入れによる収入	1,270,646
長期借入金の返済による支出	△ 1,055,879
小計	△ 107,467
利息の支払額	△ 38,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,917

IV 資金増加額 2,162,397

V 資金期首残高 5,647,404

VI 資金期末残高 7,809,802

利益の処分に関する書類（案）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			3,924,029,111
	当期総利益	3,924,029,111		
II	利益処分額			
	積立金	2,755,727,805		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療環境整備積立金	<u>1,168,301,306</u>	<u>1,168,301,306</u>	<u>3,924,029,111</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）及び実務指針（令和5年4月13日最終改訂）のうち令和4事業年度から適用とされている項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示に従い基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）については業務達成基準及び期間進行基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に

備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

10. 表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

（貸借対照表関係）

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,174,271 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	244,202 千円
3. 債務保証の総額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	138,758 千円
4. 担保提供資産及び担保付債務	
担保提供資産	
土地	5,595,016 千円
建物（建物附属設備含む）	5,881,735 千円
構築物	56,601 千円
担保付債務	
長期借入金	11,235,716 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,694,994 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	18,112,415 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,582,579 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,093,634 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

563,483 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

90,874 千円

3,330,571 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,117,646 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 971,379 千円

当期総利益に与える影響額（差引き） 146,267 千円

2. 臨時利益のうち、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化によるもの

資産見返運営費交付金等戻入 1,155,960 千円

資産見返寄附金戻入 331,023 千円

資産見返物品受贈額戻入 1,132,926 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 9,809,802 千円

うち定期預金 △ 2,000,000 千円

資金期末残高 7,809,802 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得 97,535 千円

ファイナンス・リースによる資産等の取得 643,265 千円

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	1,018

② 認められた減損の兆候の概要

市場価額が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（NTT西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

(2) 南笠職員宿舎A棟、南笠職員宿舎C棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

南笠職員宿舎A棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物	滋賀県草津市	4,971

南笠職員宿舎C棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物	滋賀県草津市	11,531
	構築物	滋賀県草津市	81
計			11,612

② 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

南笠職員宿舎A棟及び南笠職員宿舎C棟について、当該建物及びこれに附属する構築物が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

③ 認められた減損の兆候の概要

南笠職員宿舎A棟については、計画指標戸数16戸に対し、令和4年度平均入居戸数が1戸となっております。（計画指標入居率6.2%）

南笠職員宿舎C棟については、計画指標戸数15戸に対し、令和4年度平均入居戸数が4戸となっております。（計画指標入居率26.6%）

④ 減損の認識をしなかった根拠

南笠職員宿舎A棟に1名、南笠職員宿舎C棟に4名が現在も入居しており、資産の使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備運営事業	331,771	240,972
滋賀医科大学（医病）機能強化棟等新営その他工事	2,796,200	2,796,200
滋賀医科大学（医病）機能強化棟等新営機械設備その他工事	1,628,000	1,628,000
滋賀医科大学（医病）機能強化棟等新営電気設備その他工事	1,149,500	1,149,500
滋賀医科大学（瀬田月輪）RI動物実験施設（I期）改修機械設備工事	503,998	305,558

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、AA格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、国立大学法人滋賀医科大学資金運用方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況について、財務委員会、経営協議会及び役員会に報告しております。

未収附属病院収入は国立大学法人滋賀医科大学債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,340	1,692,480	△ 107,860
(2) 未収附属病院収入	5,156,739	5,156,739	-
徴収不能引当金(*2)	△ 34,755	△ 34,755	-
	5,121,984	5,121,984	-
(3) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(138,758)	(138,658)	(△ 100)
(4) 長期借入金	(11,235,716)	(10,499,786)	(△ 735,929)
(5) リース債務	(1,650,746)	(1,730,480)	(79,734)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。これらは、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(2) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	61,702 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	811 千円
資産除去債務の履行等による減少額	10,588 千円
期末残高	<u>51,926 千円</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	353,409 千円
退職給付費用	53,093 千円
退職給付の取崩額	<u>△ 40,736 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>365,766 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	53,093 千円
----------------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	34,290,464	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 28,029,658</u>	
	業務費用合計		6,260,805
II	資本剰余金を減額したコスト等(*1)		<u>362,846</u>
III	機会費用(*2) (*3)		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	248	
	政府出資の機会費用	<u>48,906</u>	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	=	<u>49,154</u>
IV	(控除) 国庫納付額		<u>1,407</u>
	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		<u>6,671,399</u>

(*1) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債の収益化
707,508 千円が含まれております。

(*2) 当該事業年度に資本剰余金を増減させた減価償却費相当額等を計上しております。

(*3) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、地方公共団体の
条例を基に算出しております。

(*4) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率については日本相互証券が公表している10年国債
(新発債)の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細 (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失	当期減損損失		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,133,720	1,252,464	259,888	14,126,296	7,553,983	459,032	7,823	-	6,564,489
	構築物	742,571	7,539	7,158	742,953	585,091	27,080	39	-	157,822
	工具器具備品	489,095	21,911	16,071	494,935	393,357	27,097	-	-	101,577
	図書	1,987	-	25	1,962	-	-	-	-	1,962
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	0
	計	14,370,574	1,281,915	283,142	15,369,347	8,535,632	513,211	7,863	-	6,825,851
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	19,646,738	308,818	67,485	19,888,070	12,739,472	744,304	-	-	7,148,597
	構築物	667,855	39,434	50,230	657,059	427,081	18,502	-	-	229,977
	工具器具備品	21,621,402	2,432,296	3,697,409	20,356,290	14,525,848	1,437,248	-	-	5,830,442
	図書	1,376,907	10,920	10,500	1,377,327	-	-	-	-	1,377,327
	船舶	9,747	-	-	9,747	9,382	427	-	-	364
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	-	-	-	0
計	43,369,973	2,791,469	3,825,625	42,335,817	27,749,107	2,200,483	-	-	14,586,709	
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	10,162,870
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	16,608
	建設仮勘定	743,945	800,066	525,439	1,018,572	-	-	-	-	1,018,572
	計	10,923,423	800,066	525,439	11,198,050	-	-	-	-	11,198,050
有形固定資産 合計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	10,162,870
	建物	32,780,459	1,561,282	327,374	34,014,367	20,293,456	1,203,337	7,823	-	13,713,087
	構築物	1,410,426	46,974	57,388	1,400,012	1,012,173	45,583	39	-	387,799
	工具器具備品	22,110,498	2,454,208	3,713,480	20,851,226	14,919,205	1,464,346	-	-	5,932,020
	図書	1,378,894	10,920	10,525	1,379,289	-	-	-	-	1,379,289
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	16,608
	船舶	12,947	-	-	12,947	12,582	427	-	-	364
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	-	-	-	0
	建設仮勘定	743,945	800,066	525,439	1,018,572	-	-	-	-	1,018,572
	計	68,663,971	4,873,451	4,634,207	68,903,215	36,284,740	2,713,694	7,863	-	32,610,612
無形固定資産	特許権	76,163	8,065	3,898	80,330	51,544	7,896	-	-	28,785
	ソフトウェア	26,586	-	11,566	15,019	15,019	-	-	-	0
	特許権仮勘定	55,854	19,058	10,476	64,436	-	-	-	-	64,436
	その他の無形固定資産	1,440	-	84	1,356	-	-	350	-	1,006
	計	160,044	27,124	26,026	161,141	66,563	7,896	350	-	94,227
投資その他の資産	投資有価証券	1,300,391	500,000	51	1,800,340	-	-	-	-	1,800,340
	計	1,300,391	500,000	51	1,800,340	-	-	-	-	1,800,340

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	内容	当期増加額	当期減少額
建物	教育目的による取得	791	-
	研究目的による取得	1,224,410	-
	診療目的による取得	306,727	-
	教育研究支援その他の目的による取得	29,353	-
	計	1,561,282	-
工具器具備品	教育目的による取得	92,079	44,223
	研究目的による取得	121,765	116,136
	診療目的による取得	1,687,117	3,156,044
	教育研究支援その他の目的による取得	553,246	397,075
	計	2,454,208	3,713,480
建設仮勘定	教育目的による取得	-	-
	研究目的による取得	248,600	-
	診療目的による取得	551,466	-
	教育研究支援その他の目的による取得	-	-
	計	800,066	-

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	168,023	6,961,322	-	6,935,941	69	193,335	
診 療 材 料	248,026	3,907,325	-	3,899,555	4,728	251,068	
貯 蔵 品	19,299	207,444	-	209,415	-	17,328	
合 計	435,349	11,076,092	-	11,044,912	4,797	461,731	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額(千円)	摘 要
土 地	ヨット艇庫敷地	大津市鏡が浜106番地先	262.2	-	248	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、地方公共団体の条例を基に算出しております。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
滋賀医科大学医学部附属 病院アメニティ施設整 備・運営事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理 (※1)	BOTまたは更地返還 (※2)	J A 三井 リース建物 株式会社	平成28年10 月1日～令和 29年9月30日	平成29年10 月1日引渡完 了 (※3)

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※2 滋賀医科大学は、BOT(Build Operate Transfer：民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、または民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地に返還する方式の選択ができます。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。

「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和19年9月30日

(1) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 16,618 千円

(2) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 224,353 千円

なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改訂される場合があります。

・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。

「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和29年9月30日

(1) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 25,920 千円

(2) 当賃貸借契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 609,120 千円

なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改訂される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	東北電力株式会社第513回社債 (一般担保付)	500,515	500,000	500,340	-	
	北陸電力株式会社第342回社債 (一般担保付)	500,000	500,000	500,000	-	
	九州電力株式会社第492回社債 (一般担保付)	300,000	300,000	300,000	-	
	東北電力株式会社第550回社債 (一般担保付)	500,000	500,000	500,000	-	
	計	1,800,515	1,800,000	1,800,340	-	
貸借対照表計上額				1,800,340		

(6) 引当特定資産の明細

該当ありません。

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(9) 借入金 of 明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	(1,055,879) 11,020,949	1,270,646	1,055,879	(1,204,138) 11,235,716	0.16	令和35年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(61,767) 200,526	-	61,767	(53,322) 138,758	1.04	令和9年9月29日	
計	(1,117,646) 11,221,475	1,270,646	1,117,646	(1,257,460) 11,374,474			

- (注) 1. () は一年以内返済予定額を記載しております。
 2. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、国立大学法人会計基準第15 (7) に該当する長期借入金ではありませんが、長期借入金に準じて記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	362,160	370,257	362,160	-	370,257	
合 計	362,160	370,257	362,160	-	370,257	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,042,170	114,569	5,156,739	43,555	△ 8,800	34,755	(注)
計	5,042,170	114,569	5,156,739	43,555	△ 8,800	34,755	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	353,409	53,093	40,736	365,766	
退職一時金に係る債務	353,409	53,093	40,736	365,766	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	353,409	53,093	40,736	365,766	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	33,104	671	-	33,776	基準第85の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,491	135	7,627	-	基準第85の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	16,486	5	2,961	13,530	基準第85の特定無
賃借契約による原状回復義務	4,620	-	-	4,620	基準第85の特定有
合 計	61,702	811	10,588	51,926	

(13) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	200,526	-	-	-	61,767	1	138,758	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金							
	医学部附属病院 機能強化棟等 整備事業	総合研究棟 (医学系) 改修整備事業	R I 動物実験施 設改修整備事業	退職手当	年俸制導入 促進費	授業料免除 実施経費	その他	計
建物	82,499	182,555	-	-	-	-	-	265,054
構築物	6,840	673	-	-	-	-	-	7,513
工具器具備品	398,297	3,258	-	-	-	-	-	401,556
小 計	487,637	186,487	-	-	-	-	-	674,125
教育経費								
奨学費	-	-	-	-	-	3,214	-	3,214
研究経費								
消耗品費	-	4,846	1	-	-	-	-	4,848
備品費	-	12,761	415	-	-	-	-	13,177
保守費	-	1,925	-	-	-	-	-	1,925
修繕費	-	27,279	5,490	-	-	-	-	32,770
報酬・委託・手数料	-	1,850	26,648	-	-	-	-	28,499
診療経費								
診療材料費	652	-	-	-	-	-	-	652
その他の委託費	1,610	-	-	-	-	-	-	1,610
修繕費	17,950	-	-	-	-	-	-	17,950
旅費交通費	18	-	-	-	-	-	-	18
教員人件費								
給与	-	-	-	-	16,436	-	-	16,436
職員人件費								
退職給付費用	-	-	-	209	-	-	-	209
小 計	20,233	48,663	32,556	209	16,436	3,214	-	121,313
中期目標期間終了時 の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	932,817	932,817
合 計	507,870	235,151	32,556	209	16,436	3,214	932,817	1,728,256

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費						
消耗品				費		55,175
備品				費		23,060
印刷製本				費		7,738
図書				費		11,913
水道光熱				費		99,764
旅費交通				費		9,975
通信用				費		5,441
賃借				料		6,425
修繕				費		26,774
損害				費		11,245
広告				料		185
行諸				費		2,067
会				費		4,096
報酬・委託				費		3,288
奨学				料		146
職員被服				費		74,975
減価償却				費		47,441
論文投稿料				費		256
雑				費		48,113
						947
						14,609
						453,645
研究経費						
消耗品				費		175,335
備品				費		80,291
印刷製本				費		6,073
図書				費		6,581
水道光熱				費		192,506
旅費交通				費		39,159
通信用				費		8,614
賃借				料		16,681
修繕				費		220,081
損害				費		49,019
広告				料		192
行諸				費		7,762
会				費		47
報酬・委託				費		13,564
奨学				費		2,152
職員被服				料		184,496
租税				費		1,776
減価償却				費		89
論文投稿料				課		23
雑				費		139,092
						10,203
						6,098
						1,159,847
診療経費						
材料費						
医薬品				費	6,936,826	
診療材料				費	3,924,931	
給食用材料				費	160,281	11,022,039
委託費						
検査委託				費	185,623	
給食委託				費	157,080	
寝具委託				費	37,845	

医 事 委 託 費				55,517		
清 掃 委 託 費				120,590		
保 守 委 託 費				263,235		
そ の 他 の 委 託 費				556,632	1,376,525	
設備関係費						
減 価 償 却 費				1,894,886		
資 産 除 去 減 価 償 却 費				7		
利 息 費 用				5		
機 器 賃 借 料				388,301		
機 器 保 守 費				606,290		
修 繕 費				217,189		
車 両 関 係 費				122	3,106,803	
研 修 費						1,937
経 費						
消 耗 品 費				238,629		
備 品 費				44,214		
印 刷 製 本 費				471		
図 書 費				1,747		
水 道 光 熱 費				617,535		
旅 費 交 通 費				12,312		
通 信 運 搬 費				18,696		
賃 借 料				4,945		
福 利 厚 生 費				11,188		
損 害 保 険 料				6,787		
広 告 宣 伝 費				1,920		
諸 会 議 費				1,973		
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料				172		
職 員 被 服 費				303,709		
租 税 公 課 費				29,270		
公 費 負 担 患 者 費				1,163		
雑 費				21		
				95,030	1,389,790	16,897,096
教 育 研 究 支 援 経 費						
消 耗 品 費					4,446	
備 品 費					2,381	
印 刷 製 本 費					1,274	
図 書 費					90,357	
水 道 光 熱 費					20,471	
旅 費 交 通 費					16	
通 信 運 搬 費					2,599	
賃 借 料					51,103	
修 繕 費					8,086	
保 守 宣 伝 費					6,692	
広 告 宣 伝 費					304	
諸 会 議 費					1,049	
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料					10,857	
減 価 償 却 費					10,115	
雑 費					87	
						209,846
受 託 研 究 費						
教 員 人 件 費						
常 勤 教 員 給 与						
給 料				27,497		
法 定 福 利 費				4,085	31,582	
非 常 勤 教 員 給 与						
給 料				2,953		
法 定 福 利 費				201	3,154	34,737

職員人件費							
常勤職員給与							
給				料	9,221		
賞				与	1,457		
法	定	福	利	費	1,692	12,371	
非常勤職員給与							
給				料	58,975		
賞				与	4,476		
退	職	給	付	費	293		
法	定	福	利	費	8,453	72,198	84,569
消	耗	品		費			143,930
備		品		費			15,943
印	刷	製	本	費			28
図		書		費			1,200
水	道	光	熱	費			359
旅	費	交	通	費			10,766
通	信	運	搬	費			1,920
賃		借		料			1,714
修		繕		費			2,205
保		守		費			2,183
損	害	保	險	料			43
広	告	宣	伝	費			778
諸		会		費			3,532
報	酬	・	委	託	・	手	数
再	租	税	公	課	費		37,334
減	価	償	却	費			64,349
論	文	投	稿	料			12,809
雑		・	掲	載	料		27,721
				費			2,144
							1,471
共	同	研	究	費			449,747
教員人件費							
常勤教員給与							
給				料	50,942		
法	定	福	利	費	5,834	56,776	56,776
職員人件費							
非常勤職員給与							
給				料	16,300		
退	職	給	付	費	72		
法	定	福	利	費	1,916	18,288	18,288
消	耗	品		費			57,954
備		品		費			8,742
印	刷	製	本	費			6
図		書		費			4,571
水	道	光	熱	費			16,645
旅	費	交	通	費			5,305
通	信	運	搬	費			5,932
賃		借		料			146
修		繕		費			5,576
保		守		費			1,764
損	害	保	險	料			9
広	告	宣	伝	費			413
諸		会		費			472
会		議		費			31
報	酬	・	委	託	・	手	数
租	税	公	課	費			14,585
減	価	償	却	費			7,531
							8,797

論文投稿料・掲載料				1,002		
雑費				168		214,723
受託事業費等						
教員人件費						
常勤教員給与						
給与			料	24,258		
法定福利費			費	4,040	28,298	28,298
職員人件費						
常勤職員給与						
給与			料	9,083		
賞与			与	3,341		
法定福利費			費	1,906	14,331	
非常勤職員給与						
給与			料	28,736		
賞与			与	1,720		
退職給付費用			用	58		
法定福利費			費	3,298	33,814	48,145
消耗品費			費			9,407
備品費			費			2,431
印刷製本費			費			1,571
図書費			費			1,290
水道光熱費			費			0
旅費交通費			費			3,772
通信運搬費			費			1,720
修繕費			費			76
保守費			費			341
損害保険料			料			9
広告宣伝費			費			791
諸会議費			費			1,529
報酬・委託手数料			料			10,954
租税公課			課			7,931
減価償却費			費			5,789
論文投稿料・掲載料			料			301
雑費			費			477
役員人件費						125,250
報酬			酬		65,870	
賞与			与		21,012	
法定福利費			費		8,485	95,369
教員人件費						
常勤教員給与						
給与			料		2,731,580	
賞与			与		511,933	
退職給付費用			用		156,581	
法定福利費			費		489,082	3,889,178
非常勤教員給与						
給与			料		90,982	
法定福利費			費		218	91,200
職員人件費						3,980,379
常勤職員給与						
給与			料		4,565,355	
賞与			与		999,119	
賞与引当金繰入額			額		346,551	
退職給付費用			用		456,838	
法定福利費			費		918,862	7,286,728

非常勤職員給与							
給				料		2,217,937	
賞				与		88,656	
賞	与	引	当	金	繰	入	額
退	職	給	付	費	用		
法	定	福	利	費		24,381	
						321,628	2,676,310
9,963,038							
一般管理費							
消	耗	品		費		33,825	
備		品		費		4,227	
印	刷	製	本	費		5,298	
図		書		費		103	
水	道	光	熱	費		22,489	
旅	費	交	通	費		4,669	
通	信	運	搬	費		10,077	
賃		借		料		18,274	
車	両	燃	料	費		37	
福	利	厚	生	費		4,324	
修		繕		費		31,799	
保		守		費		28,100	
損	害	保	険	料		30,858	
広	告	宣	伝	費		4,410	
諸		会		費		8,974	
会		議		費		707	
報	酬	・	委	託	・	手	数
職	員	被	服	費		339,377	
租	税	公		課		149	
減	価	償	却	費		12,272	
雑				費		73,854	
						3,958	637,790

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改訂平成31年1月24日 総務大臣策定、以下「ガイドライン」という)に基づいております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	0	5,793,727	5,780,832	-	5,780,832	12,894
合計	0	5,793,727	5,780,832	-	5,780,832	12,894

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	5,014,352	5,014,352
業務達成基準	59,680	59,680
費用進行基準	706,800	706,800
合計	5,780,832	5,780,832

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(瀬田月輪) RI動物実験施設改修	-	162,618	-	-	-	162,618	施設整備費補助金
(医病) ライフライン再生(無停電電源設備等)	-	22,319	21,235	1,083	-	-	施設整備費補助金
(医病) 機能強化棟等	147,752	80,408	345	290	-	227,524	施設整備費補助金
(瀬田月輪) 総合研究棟改修(医学系)	492,365	742,154	1,074,141	160,378	-	-	施設整備費補助金
営繕事業	-	11,000	10,194	805	-	-	施設費交付事業費
計	640,117	1,018,499	1,105,917	162,557	-	390,142	

(注) 期末残高には建設仮勘定へ充当額 390,142 千円が含まれています。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金（薬剤払出システム）	文部科学省	直接経費	-	100,788	88,777	-	-	12,010	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	77,500	7,015	-	-	70,484	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	18,596	-	-	-	18,596	-	-	
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（基礎研究医養成活性化プログラム）」	文部科学省	直接経費	-	12,000	-	-	-	12,000	-	-	
大学改革推進等補助金「ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」	文部科学省	直接経費	-	9,989	6,358	-	-	3,631	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	58,500	14,560	-	-	43,939	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	-	15,157	-	-	-	15,157	-	-	
慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	10,977	-	-	-	10,977	-	-	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る研修機関の養成方向上支援事業）	厚生労働省	直接経費	-	6,509	1,424	-	-	5,084	-	-	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者育成等事業（看護師の特定行為に係る指導者育成事業））	厚生労働省	直接経費	-	3,160	-	-	-	3,160	-	-	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者育成等事業（看護師の特定行為に係る指導者リダー育成事業））	厚生労働省	直接経費	-	747	-	-	-	747	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	経済産業省	直接経費	-	4,200	-	-	-	4,200	-	-	
		間接経費	-	1,260	-	-	-	1,260	-	-	
滋賀県新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,533,714	-	-	-	1,533,714	-	-	
新型コロナウイルス感染症医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	36,816	-	-	-	36,816	-	-	
滋賀県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関および重点医療機関等設備整備事業費補助金（新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業）	滋賀県	直接経費	-	24,908	-	-	-	24,908	-	-	
総合産産期母子医療センター運営費補助金	滋賀県	直接経費	-	22,600	-	-	-	22,600	-	-	
滋賀県看護職員等処遇改善事業補助金	滋賀県	直接経費	-	20,605	-	-	-	20,605	-	-	
PCR検査機器等設備整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	13,970	11,770	-	-	2,200	-	-	
滋賀県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関および重点医療機関等設備整備事業費補助金（新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業）	滋賀県	直接経費	-	10,450	10,450	-	-	-	-	-	
循環器病対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	8,487	-	-	-	8,487	-	-	
新生児医療体制強化事業補助金	滋賀県	直接経費	-	8,200	-	-	-	8,200	-	-	
がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	7,710	-	-	-	7,710	-	-	
臨床研修費等補助金（医師）	滋賀県	直接経費	-	7,349	-	-	-	7,349	-	-	
認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	5,973	-	-	-	5,973	-	-	
原子力災害拠点病院等施設設備整備補助金	滋賀県	直接経費	-	4,663	3,806	-	-	857	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
在宅医療推進サポート事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	4,194	-	-	-	4,194	-	-	
復職支援等研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,218	-	-	-	3,218	-	-	
特定行為研修周知・活用促進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,060	-	-	-	3,060	-	-	
滋賀県病院内保育所運営費補助金	滋賀県	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
がんゲノム医療体制整備事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
在宅呼吸不全多職種研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,700	-	-	-	2,700	-	-	
慢性の痛み対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,600	-	-	-	2,600	-	-	
口腔がん対策地域連携体制整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	2,133	10	-	-	2,122	-	-	
アレルギー性疾患医療人材育成事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,100	-	-	-	2,100	-	-	
心不全在宅療養体制整備事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,895	-	-	-	1,895	-	-	
在宅排尿管理推進事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,425	-	-	-	1,425	-	-	
滋賀県新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接経費	-	1,422	-	-	-	1,422	-	-	
循環器病医療連携推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,380	-	-	-	1,380	-	-	
医療従事者に対するHIV・エイズに関する啓発事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,011	88	-	-	922	-	-	
在宅死亡におけるトラブルの実態調査と解決に向けた研修事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	866	-	-	-	866	-	-	
がん医療における心毒性の診断・治療体制の構築事業補助金	滋賀県	直接経費	-	667	-	-	-	667	-	-	
滋賀県専門研修指導医派遣等支援事業補助金	滋賀県	直接経費	-	486	-	-	-	486	-	-	
大津市市内大学食料支援事業補助金	大津市	直接経費	-	2,175	-	-	-	2,175	-	-	
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接経費	-	2,386	-	-	-	2,386	-	-	
大津市保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	大津市	直接経費	-	296	-	-	-	296	-	-	
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	6,981	-	-	-	6,981	-	-	
		間接経費	-	698	-	-	-	698	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業	国立国際医療研究センター	直接経費	-	731	-	-	-	731	-	-	
合計		直接経費	-	2,071,297	144,260	-	-	1,927,037	-	-	
		間接経費	-	1,958	-	-	-	1,958	-	-	
		計	-	2,073,255	144,260	-	-	1,928,995	-	-	

(注) 補助金等収益への当期振替額には「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(令和4年2月10日改訂)第74-3(2)に該当する減価償却相当額等の収益振替額 120,036千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(74,643)	(5)	(8,485)	(-)	(-)
		74,643	5	8,485	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	12,240	3	-	-	-	
計	(74,643)	(5)	(8,485)	(-)	(-)	
	86,883	8	8,485	-	-	
教 員	常 勤	(2,936,744)	(329)	(419,107)	(151,632)	(26)
		3,243,513	386	489,082	156,581	26
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	90,982	117	218	-	-	
計	(2,936,744)	(329)	(419,107)	(151,632)	(26)	
	3,334,496	503	489,300	156,581	26	
職 員	常 勤	(3,367,582)	(561)	(502,641)	(407,381)	(55)
		5,911,026	1,035	918,862	456,838	84
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,330,300	878	321,628	24,381	296	
計	(3,367,582)	(561)	(502,641)	(407,381)	(55)	
	8,241,327	1,913	1,240,490	481,220	380	
合 計	常 勤	(6,378,971)	(895)	(930,234)	(559,013)	(81)
		9,229,184	1,426	1,416,430	613,420	110
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,433,522	998	321,846	24,381	296	
計	(6,378,971)	(895)	(930,234)	(559,013)	(81)	
	11,662,707	2,424	1,738,277	637,802	406	

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき、教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費等の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）によります。
 - 常勤教職員とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
 - 非常勤教職員とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用する者並びに派遣契約職員を除いた教職員です。
- 上段（ ）書きは、国からの承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,841,947	27,706,995	33,548,943	-	33,548,943
教育経費	398,853	54,792	453,645	-	453,645
研究経費	1,084,929	74,917	1,159,847	-	1,159,847
診療経費	-	16,897,096	16,897,096	-	16,897,096
教育研究支援経費	209,846	-	209,846	-	209,846
受託研究費	331,852	117,894	449,747	-	449,747
共同研究費	208,317	6,405	214,723	-	214,723
受託事業費等	58,721	66,529	125,250	-	125,250
人件費	3,549,426	10,489,360	14,038,787	-	14,038,787
一般管理費	509,268	128,521	637,790	-	637,790
財務費用	382	49,591	49,974	-	49,974
小 計	6,351,598	27,885,109	34,236,708	-	34,236,708
業務収益					
運営費交付金収益	3,540,716	2,240,116	5,780,832	-	5,780,832
学生納付金収益	655,463	-	655,463	-	655,463
附属病院収益	-	25,177,403	25,177,403	-	25,177,403
受託研究収益	400,276	118,333	518,609	-	518,609
共同研究収益	259,470	6,405	265,876	-	265,876
受託事業等収益	60,095	66,570	126,666	-	126,666
補助金等収益	181,148	1,867,883	2,049,032	-	2,049,032
寄附金収益	387,750	37,469	425,220	-	425,220
施設費収益	161,183	1,374	162,557	-	162,557
財務収益	5,347	7	5,355	-	5,355
雑益	195,251	94,418	289,670	-	289,670
小 計	5,846,706	29,609,982	35,456,688	-	35,456,688
業務損益	△ 504,892	1,724,873	1,219,980	-	1,219,980
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	-	10,162,870
建物	6,691,382	7,021,705	13,713,087	-	13,713,087
構築物	242,603	145,195	387,799	-	387,799
工具器具備品	1,309,621	4,622,398	5,932,020	-	5,932,020
その他の固定資産	3,532,104	777,299	4,309,403	-	4,309,403
現金及び預金	-	-	-	9,809,802	9,809,802
未収附属病院収入	-	5,121,984	5,121,984	-	5,121,984
その他	309,418	2,228,279	2,537,698	-	2,537,698
附属資産	19,104,313	23,060,549	42,164,863	9,809,802	51,974,665

(注)

- セグメントは、本学の業務に応じ大学と附属病院へ区分し、各セグメントに配賦しなかった資産は法人共通へ計上しております。
- 法人共通の附属資産には、大学及び附属病院に配賦しなかった現金及び預金を記載しております。
- 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	267,664	1,940,715	2,208,380	-	2,208,380
減価償却相当額	454,279	58,931	513,211	-	513,211
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	805	0	806	-	806
除売却差額相当額	26,602	4,904	31,506	-	31,506
賞与引当増加相当額	10,574	941	11,516	-	11,516
退職給付引当増加相当額	△ 105,623	△ 88,570	△ 194,193	-	△ 194,193

- 附属病院における運営費交付金収益については、以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「大学」へ配分した額	321,335	△ 321,335	-
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、人件費と同額の 運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額	△ 230,625	230,625	-
医学部附属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 514,464	514,464	-
附属病院附属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	283,838	△ 283,838	-
合 計	90,709	△ 90,709	-

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じておりますが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費 230,625 千円を計上したことによるものです。
- 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学が 90,510 千円、附属病院が 30,803 千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)一1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,741,865	584,897	-	333,182	-	51	-	1,993,527	

(20)一2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
	(千円)	(件)	(千円)	(件)
大 学	636,006	1,338	うち、現物寄附 75,712	576
附 属 病 院	40,928	99	うち、現物寄附 16,325	42
合 計	676,934	1,437	うち、現物寄附 92,037	618

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	123,322	25,635	1,283	147,674
	間接経費	-	300	-	300
独立行政法人	直接経費	1,013	220,690	198,639	23,063
	間接経費	-	65,996	47,189	18,806
国立大学法人	直接経費	12,659	37,918	46,476	4,101
	間接経費	-	10,728	9,935	792
株式会社等	直接経費	277,621	193,220	165,591	305,250
	間接経費	45,094	56,472	-	101,566
その他	直接経費	4,852	39,738	39,371	5,219
	間接経費	-	11,686	10,120	1,565
合 計	直接経費	419,468	517,203	451,363	485,309
	間接経費	45,094	145,183	67,246	123,031

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	994	6,154	7,148	-
	間接経費	-	1,846	1,846	-
国立大学法人	直接経費	4,325	1,773	2,435	3,663
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	47,688	332,171	194,950	184,909
	間接経費	-	101,855	43,292	58,562
その他	直接経費	1,859	16,265	11,935	6,190
	間接経費	-	4,267	4,267	-
合 計	直接経費	54,867	356,364	216,469	194,762
	間接経費	-	107,968	49,406	58,562

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,155	98,717	98,218	1,655
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	77	77	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,826	4,015	3,609	2,232
	間接経費	-	1,204	1,204	-
その他	直接経費	28,486	32,547	23,406	37,626
	間接経費	-	150	150	-
合 計	直接経費	31,468	135,357	125,311	41,515
	間接経費	-	1,355	1,355	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(4,000) 1,200	1	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(3,300) 990	1	文部科学省
学術変革領域研究	(13,160) 3,948	3	文部科学省
基盤研究 (S)	(20,200) 6,060	2	文部科学省
基盤研究 (A)	(16,371) 5,469	9	文部科学省
基盤研究 (B)	(79,023) 20,158	49	文部科学省
基盤研究 (C)	(105,945) 32,407	143	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	(2,800) 840	3	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(11,900) 3,570	9	文部科学省
若手研究	(56,002) 17,331	54	文部科学省
研究活動スタート支援	(9,100) 2,730	8	文部科学省
特別研究員奨励費	(2,002) -	3	文部科学省
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(500) 150	2	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	(25,969) 1,828	11	厚生労働省
合 計	(350,274) 96,683	298	

(注)

1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含んでおります。
2. 摘要は、交付元です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	5,960
預 金	
当 座 預 金	35,802
普 通 預 金	7,768,039
定 期 預 金	2,000,000
計	9,803,842
合 計	9,809,802

② 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金額
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,000,237
国民健康保険団体連合会請求分	2,376,524
患者請求分	173,205
外来・入院請求保留分	578,870
その他	27,900
合 計	5,156,739

③ 未払金

(単位：千円)

区 分	金額
株式会社増田医科器械	820,757
株式会社ダテ・メディカルサービス	627,167
株式会社浅沼組	399,242
株式会社メディセオ	362,836
株式会社スズケン	328,885
川瀬産商株式会社	283,619
石黒メディカルシステム株式会社	247,636
株式会社ノセヨ	222,556
アルフレッサ株式会社	198,159
大鉄工業株式会社	144,776
エア・ウォーター・リンク株式会社	120,414
株式会社ケーエスケー	114,568
住友電設株式会社	113,300
株式会社三笑堂	107,019
その他	2,260,013
合 計	6,350,953

④ リース債務

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リース債務	1,267,947	643,265	260,466	1,650,746

(注) 長期リース債務と短期リース債務の合計を計上しております。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、事業の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
一般財団法人 和仁会	<p>滋賀医科大学における医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成を行い、医療の振興と健全な福祉社会の向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成 患者に対する慰安 職員・学生及び患者等への生活必需品等の販売 職員・学生及び患者等が利用する学内駐車場の整理業務 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>代表理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>理事 森田 陸司 (元理事)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 村岡 孝浩</p> <p>理事 赤田 洋子</p> <p>監事 辻 淳夫</p> <p>監事 南部 眞一</p>
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	<p>全人類に対して、健康・福祉に関する事業を行い、健康向上に寄与する事を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動に係る事業及び人材育成事業 統合医療検診事業 健康プログラム実施事業 医療、福祉、健康に関する出版事業 自然食材販売 その他 	関連公益法人	<p>理事長 遠山 育夫 (理事)</p> <p>副理事長 松浦 博 (理事)</p> <p>事務局長 松浦 昌宏 (特任教授)</p> <p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 伊坂 忠夫</p> <p>理事 牧川 方昭</p> <p>理事 野口 義文</p> <p>理事 秋山 元秀</p> <p>理事 堀池 喜八郎 (元理事)</p> <p>理事 久津見 弘 (教授)</p> <p>監事 千々松 範朗 (課長)</p>
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成 協力機構	<p>国立大学法人滋賀医科大学および学校法人自治医科大学の学生、滋賀県出身の医学生並びに看護学生、県内看護系育成機関に在学する看護学生に対して、地域医療を担う医療人の育成支援に関する活動を行う。また、滋賀県民の皆様への医療福祉に関する啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学生等を対象とした地域理解研修活動支援事業 医学生等を対象とした地域医療ワークショップ支援事業 病院・診療所実習の企画・調整事業 地域医療等に関する市民講座開催事業 大学、病院、診療所等職員の学生指導レベル向上のための研修事業 地域医療の担い手育成に必要な調査研究活動 地域医療の担い手育成に関わる諸組織間の連絡調整事業 地域「里親」による医学生等支援事業 本法人の取り組みや活動内容を積極的に広報し、その取り組みの支援者増加を図る事業 本法人活動のための資金を確保する募金活動 	関連公益法人	<p>理事長 永田 啓 (元理事)</p> <p>副理事長 小串 輝男</p> <p>副理事長 富永 芳徳</p> <p>理事 雨森 正記</p> <p>理事 木築 野百合</p> <p>理事 草野 とし子</p> <p>理事 桑田 弘美 (教授)</p> <p>理事 埜田 和史 (元准教授)</p> <p>理事 花戸 貴司</p> <p>理事 本田 可奈子 (元准教授)</p> <p>理事 松井 善典</p> <p>理事 松浦 博 (理事)</p> <p>理事 向所 賢一 (教授)</p> <p>理事 餅田 敬司 (元副看護部長)</p> <p>監事 桑村 隆</p> <p>監事 西川 甫</p>
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	<p>滋賀県において、医科学分野に係る外国人留学生及び医学部学生並びに内外研究者等に対し、奨励、育成及び助成するとともに、医科学分野の学術研究の推進及び医学研究の助成のための各種事業を行い、もって地域医療の向上・活性化及び医学の進歩発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究者等への研究助成 研究者海外渡航助成 学生海外渡航助成 外国人研究者招へい助成 国際学術交流助成 外国人留学生等修学助成 	関連公益法人	<p>理事長 吉川 隆一 (元学長)</p> <p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 越智 眞一</p> <p>理事 遠山 育夫 (理事)</p> <p>理事 櫻田 満</p> <p>理事 大原 誠司</p> <p>理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>監事 鳴戸 敏幸</p> <p>監事 井尻 恒博</p>
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	<p>地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔医療、画像診断支援事業 (CT、MRI等の画像診断報告書の作成) 遠隔医療機関からの画像診断、コンサルテーション支援事業 遠隔画像診断システムの改良研究、支援事業 	関連公益法人	<p>理事長 渡邊 嘉之 (教授)</p> <p>理事 園田 明永 (准教授)</p> <p>理事 河野 直明 (講師)</p> <p>理事 津川 拓也 (助教)</p> <p>理事 新田 安由美 (助教)</p> <p>理事 大谷 秀司 (助教)</p> <p>監事 北原 均 (講師)</p>

<p>滋賀医科大学生活協同組合</p>	<p>協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業 	<p>関 連 公益法人</p>	<p>理事長 相見 良成 (教授) 専務理事 目良 裕 (教授) 理事 守村 敏史 (准教授) 理事 勝山 裕 (教授) 理事 山下 敬 (講師) 理事 澤居 みゆき (係長) 理事 小山 由起子 (技術職員) 理事 比嘉 貴子 理事 松井 温哉 理事 辻井 まや 理事 吉岡 美奈 理事 瀧下 琳太郎 理事 上原 希 理事 青井 怜佑 理事 佐藤 由紀 監事 遠藤 善裕 (元教授) 監事 扇田 久和 (教授) 監事 奥村 泰典 (係長)</p>
---------------------	---	---------------------	---

(注) 役員の氏名欄()書きは滋賀医科大学における現職名または最終職名です。

イ. 関連公益法人等と国立大学法人との取引の関連図



(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J = C + F + I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F = D - E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I = G - H	
一般財団法人和仁会	63,703	29,052	34,650	93,388	105,358	△ 11,969	-	-	-	-	-	-	△ 11,969
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	434	-	434	230	154	75	-	-	-	-	-	-	75
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	2,043	-	2,043	1,923	573	1,349	-	-	-	-	-	-	1,349
公益財団法人滋賀医学国際協力会	320,571	-	320,571	9,881	3,944	5,937	207,950	150,000	57,950	3,655	67,331	△ 63,675	211
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	3,058	537	2,520	1,634	1,165	468	-	-	-	-	-	-	468

法人名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 k = e + j			
	収益 a	収益の内訳		費用 b	費用の内訳			当期増減額 c = a - b	一般正味財産 期初残高 d	一般正味財産 期末残高 e = c + d	収益 f	収益の内訳		費用等 g		当期増減額 h = f - g	指定正味財産 期初残高 i	指定正味財産 期末残高 j = h + i
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般財団法人和仁会	93,388	-	93,388	106,002	62,898	4,299	38,804	△ 12,613	47,263	34,650	-	-	-	-	-	-	-	34,650
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	230	-	230	154	127	27	-	75	358	434	-	-	-	-	-	-	-	434
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	1,923	-	1,923	573	558	15	-	1,349	694	2,043	-	-	-	-	-	-	-	2,043
公益財団法人滋賀医学国際協力会	3,944	-	3,944	3,944	3,155	788	-	-	92,999	92,999	7,761	-	7,761	1,823	5,937	221,894	227,571	320,571
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	1,634	-	1,634	1,165	369	795	-	468	2,051	2,520	-	-	-	-	-	-	-	2,520

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
滋賀医科大学生活協同組合	55,764	33,130	21,460	1,174	201,530	△ 3,155	△ 2,011

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(26) - 3

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額
該当ありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産等に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において
負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

(26) - 4

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：千円)

法人名称	科目	金額
一般財団法人和仁会	未払金	75
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	未払金	130
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	未払金	-
公益財団法人滋賀医学国際協力会	未払金	-
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	未払金	-
滋賀医科大学生活協同組合	未払金	21,510

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名称	法人等の事業収入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳					
		発注高	割合 (%)	競争契約		企画競争・公募契約		競争性のない随意契約	
				発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)
一般財団法人 和仁会	93,388	568	0.61	-	-	-	-	568	100.00
特定非営利活 動法人びわ湖 健康・福祉コ ンソーシアム	230	130	56.52	-	-	-	-	130	100.00
特定非営利活 動法人滋賀医 療人育成協力 機構	1,923	355	18.46	-	-	-	-	355	100.00
公益財団法人 滋賀医学国際 協力会	9,881	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活 動法人滋賀遠 隔画像診断支 援機構	1,631	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀医科大学 生活協同組合	201,530	64,649	32.08	-	-	-	-	64,649	100.00

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。